

統一的な基準による平成 28 年度一般会計財務書類

市では、従来の現金収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をよりの確に把握するため、一般会計の財務書類 4 表を作成しています。

自治体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。しかし、現金主義は、単年度の支出額を示すものであり、その支出が、現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という問題があります。また、市が保有する資産についても、現在価値を把握することの難しさや、将来世代が負うべき負債の把握が難しい（ストックが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、企業会計の手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

当市では、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により、財務書類を作成しております。

今後も、財務書類の整備により、市の財政状況の情報開示を徹底してまいります。また、市が保有する資産及び市が抱える債務の把握と適切な管理運用についても、一層努めてまいります。

一般会計にかかる財務書類 4 表については、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(H28.5 公表)」に基づいて作成しております。

(注) 各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

① バランスシート (貸借対照表)

バランスシート (貸借対照表) とは、会計年度末 (3 月 31 日) における市の資産、負債、純資産の状態を明らかにすることを目的として作成されます。バランスシートの構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び純資産を表示しています。

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本たる公共資産と、それ以外の債務返済の財源となる資産から形成されます。一方、負債は、地方債等の将来の世代の負担となる債務から形成され、資産と負債の差額である純資産が、これまでの世代の負担を意味します。

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

| | 科目 | 金額 | | 科目 | 金額 |
|-----------------|----------|---------|-----------|---------|-------------------|
| 学校や道路、庁舎などのインフラ | 1 固定資産 | | 1 地方債 | 23,556 | 将来返済しなければならない市の借金 |
| | ①有形固定資産 | 103,236 | 2 未払金等 | 204 | |
| 債券や株式など | ②投資等 | 21,616 | 3 退職手当引当金 | 4,008 | 将来市が支払う職員の退職金見込額 |
| | 2 流動資産 | | 負債合計 | 27,768 | |
| 売却が容易な資産 | ①資金 | 5,571 | | | 将来返済の必要ない市の財源 |
| | ②その他流動資産 | 6,615 | 純資産 | 109,270 | |
| | 資産合計 | 137,038 | 負債・純資産合計 | 137,038 | |

科目説明

有形固定資産：土地や建物などの不動産、備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産

投資等：公営企業や外郭団体への出資金、特定目的のために積み立てられた資金など

資金：現金及び流動性の高い基金など

流動資産：原則として 1 年以内に現金化される資産

退職手当引当金：全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の期末要支給額

純資産：資産形成に充当された返済の必要のない財源

②行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。行政サービスを提供するためにかけた費用を経常費用、それに伴う収益を経常収益、両者の差額を純行政コストとしてそれぞれ表示しています。

（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------------|--------------|-------|--|---------|
| 市の職員に要するコスト | 1 人にかかるコスト | | 4 移転にかかるコスト | |
| | (1)人件費 | 3,113 | (1)補助金等 | 5,582 |
| 市が最終消費者となっているコスト | (2)その他 | 591 | (2)社会保障給付等 | 7,104 |
| | 2 物にかかるコスト | | 経常費用合計 | 25,967 |
| | (1)物件費 | 6,861 | 1 使用料及び手数料 | 285 |
| 1.2.4 のいずれにも属さないコスト | (2)減価償却費 | 2,419 | 2 その他 | 947 |
| | (3)その他 | 19 | 経常収益合計 | 1,232 |
| | 3 その他にかかるコスト | | (差引) 純行政コスト | △24,735 |
| | (1)支払利息 | 200 | 科目説明 物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を総称したもの 減価償却費：長期間にわたって使用される固定資産の取得に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したもの | |
| | (2)徴収不能引当金繰入 | 6 | | |
| (3)その他 | 72 | | | |

③純資産変動計算書

バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

④資金収支計算書

市の歳入・歳出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）（単位：百万円）

（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）（単位：百万円）

| | 科目 | 金額 |
|----------|---------|---------|
| 純粋な市のコスト | 期首純資産残高 | 99,873 |
| | 純行政コスト | △24,735 |
| 市民からの税収 | 財源 | 16,457 |
| | 補助金等受入 | 17,848 |
| | 臨時損益 | 2 |
| | その他 | △175 |
| | 期末純資産残高 | 109,270 |

| | 科目 | 金額 |
|------------------|----------|---------|
| 通常の市の活動に伴う資金の出入り | 1 営業活動収支 | 10,362 |
| | 2 投資活動収支 | △16,561 |
| | 3 財務活動収支 | 1,857 |
| インフラ整備に伴う資金の出入り | 本年度資金収支 | △4,342 |
| | 前年度末資金残高 | 9,913 |
| 市の借金に伴う資金の出入り | 本年度末資金残高 | 5,571 |

科目説明

純行政コスト：行政コスト計算書で算定される、純粋な行政コスト
 補助金等受入：国・県からの補助金

科目説明

営業活動収支：経常的な行政サービス活動の収支
 投資活動収支：有形固定資産の整備にかかる収支
 財務活動収支：地方債の発行・償還にかかる収支